

ジョブ型雇用時代の人的資本投資 に向けた取組について

平成31年4月11日



文部科学省

ジョブ型雇用時代に対応するためのリカレント教育の必要性①

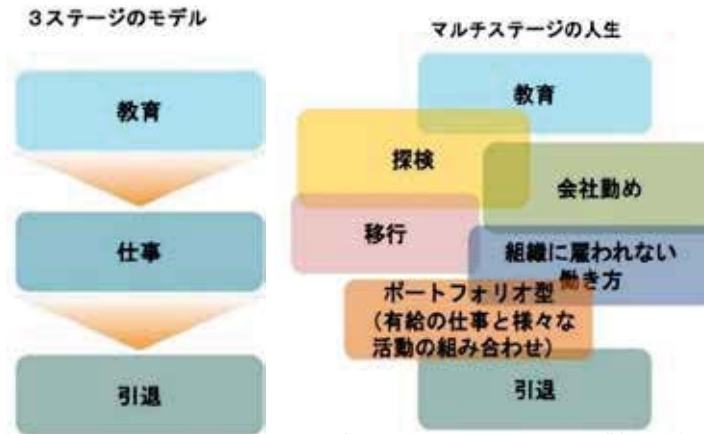
- 第4次産業革命等による技術革新の進展により、今後10～20年後には日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替される可能性が指摘されている一方で、これまでにはなかった仕事が生み出されることが考えられる。
- 今後、いわゆるメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用への移行や労働市場の流動化が一層進展することも予想されている。

背景・課題

- ・人生100年時代の到来
- ・技術革新の進展
- ・雇用環境の変化

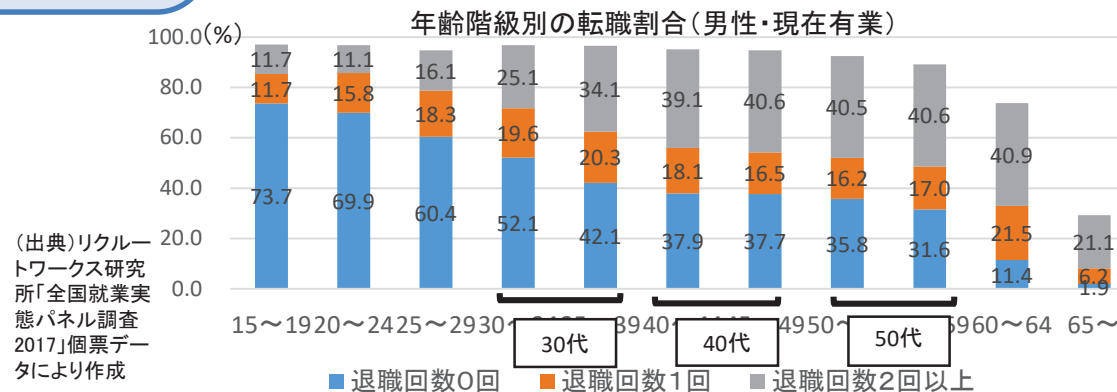
人々が職業に必要な知識・技能を確実に身に付け、時代の変化に対応しながら社会や職業生活の中で力を存分に発揮できるようにすることが重要に

● 3ステージではなくマルチステージの人生に



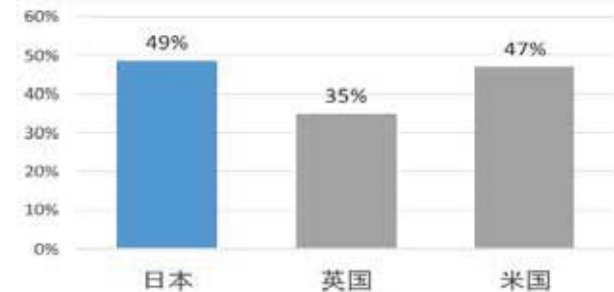
（出典）平成29年9月11日 人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料（事務局による日本語訳）より

- 初職が正規採用で、一度も退職することなく「終身雇用」パスを歩んでいる男性（退職回数0回）は、30代後半で42%、40代で38%、50代前半で36%。



- 10～20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人口知能やロボット等により代替できるような可能性が高い

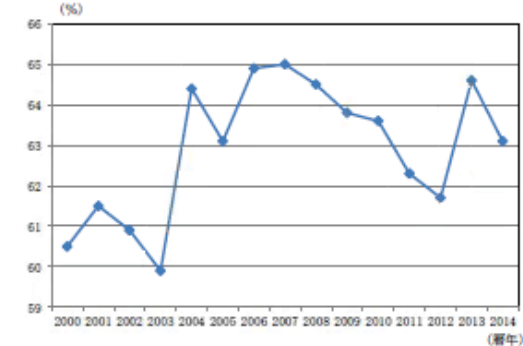
人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



（出典）2015年12月2日株式会社野村総合研究所 News Release

- 現在、入職者のうち6割以上は転職者（転職入職者）となっており、2000年以降からその割合は上昇している。

入職者に占める転職入職者の割合



※転職入職者とは、入職者のうち、入職前1年間に就業経験のあるものをいう

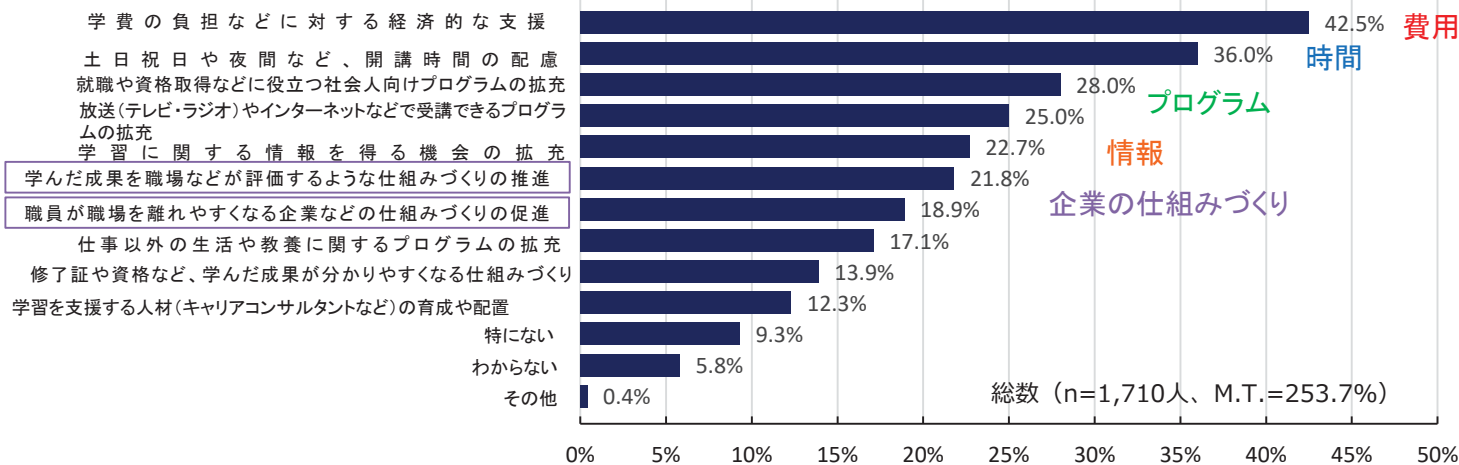
（出典）2017年2月8日株式会社大和総研日本経済中期予測

誰もがいくつになっても学び直し、活躍することができる社会の実現に向けて、関係省庁が連携してリカレント教育を一層推進するとともに、転職や復職、起業等を円滑に成し遂げられる社会を構築していく必要性

ジョブ型雇用時代に対応するためのリカレント教育の必要性②

- 社会人が大学などで学習しやすくなるために必要な取り組みとしては、費用の支援、時間の配慮、プログラムの拡充等のほかに、**職場の評価体系の構築や、職場を離れやすくなるための企業の仕組み**などが求められている。
- 企業のうち、活用する外部教育機関として大学等を活用するのは**ごくわずか**。大学等を活用しない理由の上位は「大学等を活用する発想がそもそもなかった」、「大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからない」。

社会人が大学等で学びやすくなるための取組

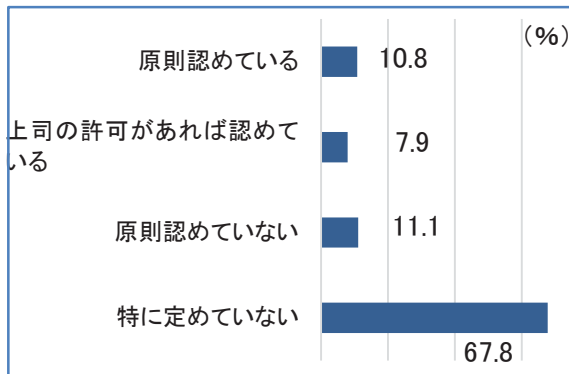


- ・費用の支援
- ・時間の配慮
- ・プログラムの拡充
- ・情報を得る機会の拡充
- ・学び直し促進のための企業の仕組みづくりが必要

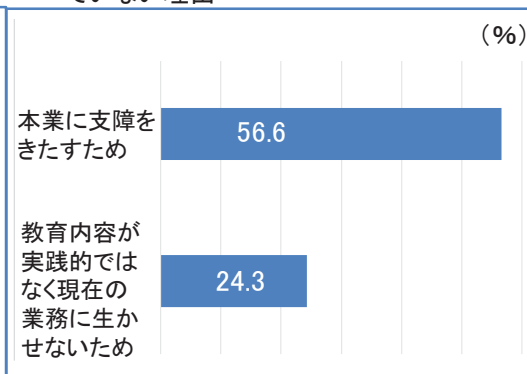
出典:平成30年度生涯学習に関する世論調査

従業員が大学等で学ぶことに対する企業の対応

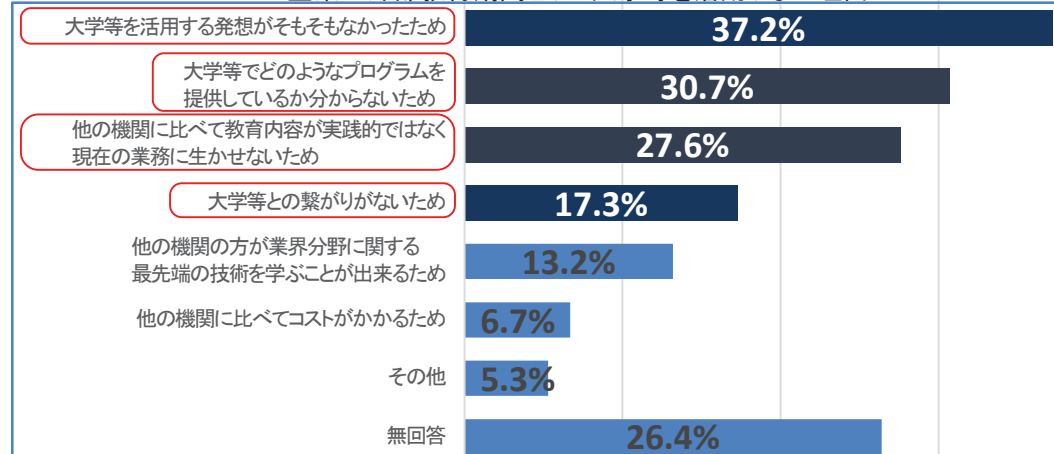
従業員が大学等で学ぶことの許可状況



企業が従業員の大学等での修学を認めていない理由



企業が外部教育機関として大学等を活用しない理由



(出典)社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社<文部科学省:先導的の大学改革推進委託事業>)より作成。

社会人が学びやすい環境の整備や企業内の仕組みづくり等の課題を踏まえ、産学連携の実践的なリカレントプログラムの開発等の取組が急務。

文部科学省におけるリカレント教育推進に向けた取組

大学・専修学校のプログラムの新規開発・拡充や、社会人学習者への支援の強化を、産業界や関係省庁との連携によって推進することにより、「**実践的なプログラムが不足**」「**時間がない**」「**費用がかかる**」など社会人が抱える課題を解消し、リカレント教育の総合的な充実を図る。

社会人向けプログラムの新規開発・拡充

- Society 5.0に対応した実践的プログラムの開発
- 専修学校リカレント教育プログラムの開発
- 放送大学の実務型プログラム等の充実

社会人学習者への支援強化

- 大学・専修学校の実践的短期プログラムの大臣認定
- 女性の学びとキャリア形成の一体的支援
- 社会人向け情報アクセスの改善

社会人向けプログラムの新規開発・拡充

○Society5.0に対応した実践的プログラムの開発

Society5.0に対応した高度技術人材育成事業

【IT技術者の学び直しの推進(enPiT-Pro)】

社会人のキャリアアップ・キャリアチェンジに資するための短期の学び直しプログラムなど、IT技術者向け等の学び直しプログラム等を開発・実施する(5拠点大学、31連携大学、65社の連携企業等)

【事例】情報セキュリティ大学院大学

東北、関東、関西、九州に分散する7大学を拠点として、それぞれが地域の企業等と連携して教育コースを開発・実施。加えて、7大学が連携して設計・認定した講義の相互提供、統一された基準による修了認定証の発行を通じて、全国規模で社会人に対する情報セキュリティ教育を実施。



セキュアシステム技術(基礎)
クイックコースの講義の様子

【持続的な産学共同人材育成システム構築事業】

産学の連携による人材育成システムを構築するため、今年度より以下の取組を実施。(現在、公募中)

(事業期間(予定):最大5年間 財政支援(2019年度~2023年度) 選定件数(予定):中核拠点 4件、運営拠点 1件)

◇実務家教員の質・量の充実のため、実務家教員を育成するための研修プログラムを開発・実施

◇研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦 ◇実務家教員のマッチングを行う人材エージェントの仕組みを構築

※厚労省における教育訓練プログラム開発とも連携

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

【専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト】

短期の学びを中心に、分野を超えリカレントプログラムの開発を行うとともに、eラーニングを活用した講座の開催手法の実証や、リカレント教育の実施運営体制の検証を行うことで、専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る。

【例】開発するプログラム例

分野横断型リカレント教育プログラムの開発

(美容×介護)高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢者社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

○放送大学の実務型プログラム等の充実

【放送大学の充実・整備】

業界団体や学協会等と連携し、実務型講座を含む、社会的な需要が高まっている分野の講座を充実する。

◇ 職業能力の向上や実践的な知の習得により、社会的な需要が高まっている分野の人材育成を目指す番組

[例:データサイエンス、サイバーセキュリティ、プログラミング教育等]

◇ 実務型講座として、有資格者の継続研鑽のための番組

[例:新しい医療技術の動向(看護師向け)、社会保障制度(保険外交員向け)等]

【事例】データサイエンス公開収録講演会

データサイエンスに関する講演会を放送大学文京学習センター、愛知学習センターで開催・公開収録を行い、後日、特別番組としてBS231chで放送。

社会人学習者への支援強化①

○大学・専修学校等の実践的短期プログラムの大臣認定

【職業実践力育成プログラム(BP)】

大学等における社会人や企業のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムをBPとして文部科学大臣が認定。

平成27年度から認定を開始し、現在242課程を認定

【事例】日本女子大「リカレント教育課程」

大学卒業後に就職し、その後育児等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自身・責任感を養うとともに企業とのマッチングを含めた再就職の支援を行う。社会人の受講しやすい工夫として、託児サービス、週末開講、夏季休暇、短期間集中開講を実施している。

【受講期間】1年間(平成28年度受講者数:71名)

【特徴】企業連携プログラム、グループワーク、インターンシップ、合同会社説明会を実施

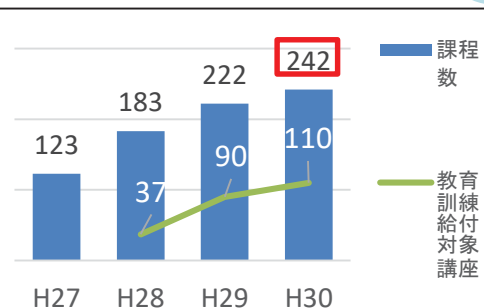


外国人教師による時事英語の授業の様子

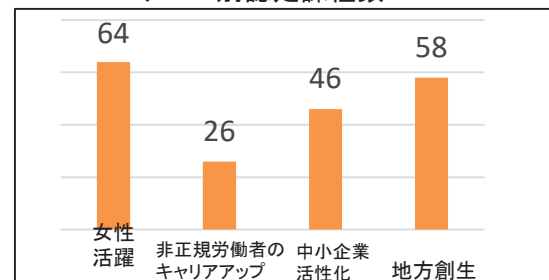
※認定要件一部抜粋

- ・大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラム
- ・総授業時数の一定以上を以下の2つ以上の教育方法による授業で実施
 - ①実務家教員や実務家による授業
 - ②双方向若しくは多方向に行われる討論
 - ③実地での体験活動
 - ④企業等と連携した授業
- ・教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- ・社会人が受講しやすい工夫の整備

BP認定課程数の推移



テーマ別認定課程数



【キャリア形成促進プログラム】

専修学校における社会人向け短期プログラムを文部科学大臣が認定
平成30年度から認定を開始し、現在12課程を認定

※認定要件一部抜粋

- ・課程の修了に必要な授業又は講習の期間が2年未満
- ・対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を習得できる教育課程
- ・企業等と連携する授業等が総時間数の5割以上
- ・社会人が受講しやすい工夫の整備

【事例】学校法人東放学園 東放学園映画専門学校「映画VFX専攻科」

VFX(ビジュアルエフェクト)・CGに関する専門的な知識とスキルを1年間で手動的に学び、豊かな発想力ある映像技術者などを育成。

主に社会人を対象としており、夜間に開講し、1年間で充実した技術が身に付けられるようカリキュラムが編成されている。

【特徴】

・関連企業と連携した実習やインターンシップ(カリキュラムの9割を構成)による実践的な授業の提供



授業の様子

※履修証明制度について、最低時間数を「120時間以上」から「60時間以上」に見直し、平成31年度からより短時間のプログラムについても認定の対象に

社会人学習者への支援強化②

○女性の学びとキャリア形成の一体的支援

【男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業】

女性が復職・再就職しやすい環境を整えるため、地域の中で女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりを行う

【事例】富山大学「学び直しを通じたオーダーメイド型キャリア形成支援」

富山大学が富山県、富山県女性財団、ハローワーク、産業界等関係機関の取りまとめ役を担い、配置されたコーディネーターがワンストップで学びのプラン作成から保育先の情報提供までを案内し、女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に実施。



キャリアUP支援講座に参加する受講者の様子



受講者が利用する一時預かり保育の様子

○社会人向け情報アクセスの改善

【社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究】

サイトイメージ図

社会人の学びに関する機会を拡充するため、大学等で開設されている社会人向けプログラムの情報や各種制度情報等を総合的に発信するポータルサイトを2019年度に開設予定。

- ・大学等を活用していなかった社会人・企業に対し、様々なリカレント教育に関する取組を広く周知
- ・社会人の学びの意欲を喚起、学習活動の拡大

- ・取得できる資格別、開講時間別等個人のニーズに合わせた検索
- ・修了生インタビューや費用支援に関する情報の掲載等により、

社会人に対する**学び直しへの誘導**を行うとともに、**転職・再就職等に役立つ実践的な講座の一元的な検索や、プログラム修了後のキャリアアップ、キャリアチェンジの具体的なイメージが可能に**



- 主な掲載コンテンツ(案)
- ・講座検索システム(学校種別、課程別、地域別、金額別…)
 - ・修了生インタビュー
 - ・用語解説集
 - ・学習者・企業への支援制度

今後の方向性

- ・実証実験を行い、社会人や企業のニーズに合わせたコンテンツの開発・サイトの整備を実施とともに、図書館や公民館での周知を検討

- ・厚生労働省の運営する職業情報や求人情報等に関するシステムとの連携により、社会人の学び直しによる実践的なスキル・技能の取得を支援

職業情報提供サイト(日本版O-NET)
(仮称)のコンテンツ(イメージ)
※厚生労働省作成



【連携の例】

- (O-NET→情報発信ポータルサイト)
- ・職業・職種情報から仕事に求められる資格やスキルの習得に必要な社会人向け学習プログラムを検索

関係省庁及び産業界との連携による更なる施策の推進

産学連携による実践的なプログラムの拡充等により、
転職・再就職等をはじめとした誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会へ

大学・大学院を活用した出口一体型リカレント教育の推進について（案）

背景・課題

- ・Society5.0時代の急速な技術革新や人生100年時代を見据え、生涯にわたって知識・スキルを高めていくことが求められる。
- ⇒ 社会人の多様なニーズに対応する幅広い分野の教育プログラムが必要。（産学連携による実践的教育、時間的・空間的障壁の解消）
- ⇒ 生産性の向上が社会的課題となる中で、理工系のみならず、人社系の高度人材が社会で活躍できる好循環を生み出すことが急務。

企業等との接続の強化

- ・実務家教員の派遣を行う企業における長期インターンシップの受け入れ
- ・社会人向けプログラム参加者と企業との交流の機会の創出、寄付講座の提供

拠点大学を中心に、新たな時代に求められる社会人向け教育プログラムを構築

○ non-degree programを機動的に提供

- ・厚労省の教育訓練プログラムの成果の活用も含め、AI等の技術革新、地域産業のニーズの変化、経営等専門職人材のスキル高度化等に機動的に対応する教育プログラム推進のサイクルを構築
- ・夜間・土日開講、放送大学・MOOC等のメディアやインターンシップ等も活用して集中的に知識・スキルを習得
- ・履修証明プログラム等の活用により学位の取得につながる単位を取得

短期から長期までのプログラムが相互に連携し、多様な方策での学位取得が可能に

○ degree programを産学連携により強化

- ・産学連携による実践的教育プログラムの提供や柔軟なカリキュラム設定などにより、社会人の人社系大学院での学位取得を促進
- ・文理問わず修得する必要があるAI・数理・データサイエンス分野について、産業界・海外大学とも連携し、未開拓分野への社会実装を担う人材を育成
- ・専門職の資格取得につながる社会人向け教育プログラムを実施

単位

履修証明

学位

企業等

「これまで修了者が就職していない業界や職種への就業状況」、「人社系を含めた大学院での学位取得者数」、「企業・自治体等への就職状況」等により、取組を評価

※関係省庁が連携し、リカレントプログラム受講者を積極的に採用する企業への支援策の検討が必要。

出口一体型リカレント教育等を担う専門人材の育成

- ・出口一体型のリカレント教育のコーディネート・就職指導を行える専門人材を育成
- ・社会人向け教育プログラムの中核を担う実務家教員を養成

産業界と連携して、出口（産業界）との接続を強化した教育を実施